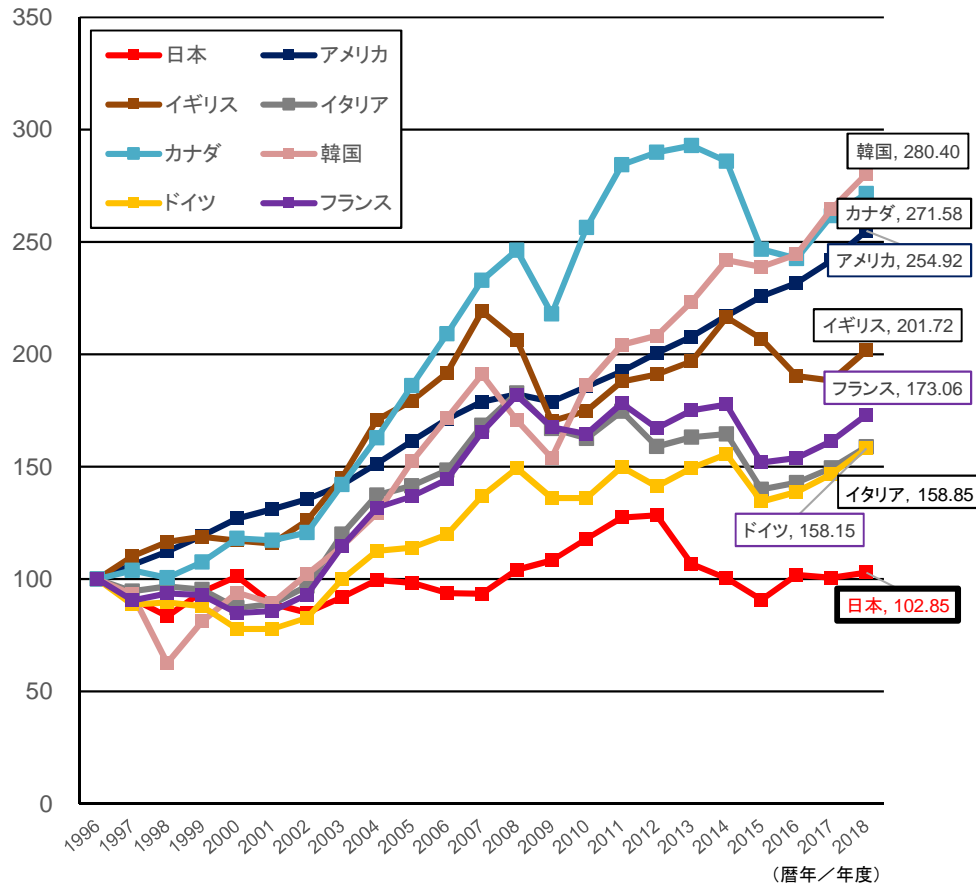


図-1 公共投資水準の国際比較

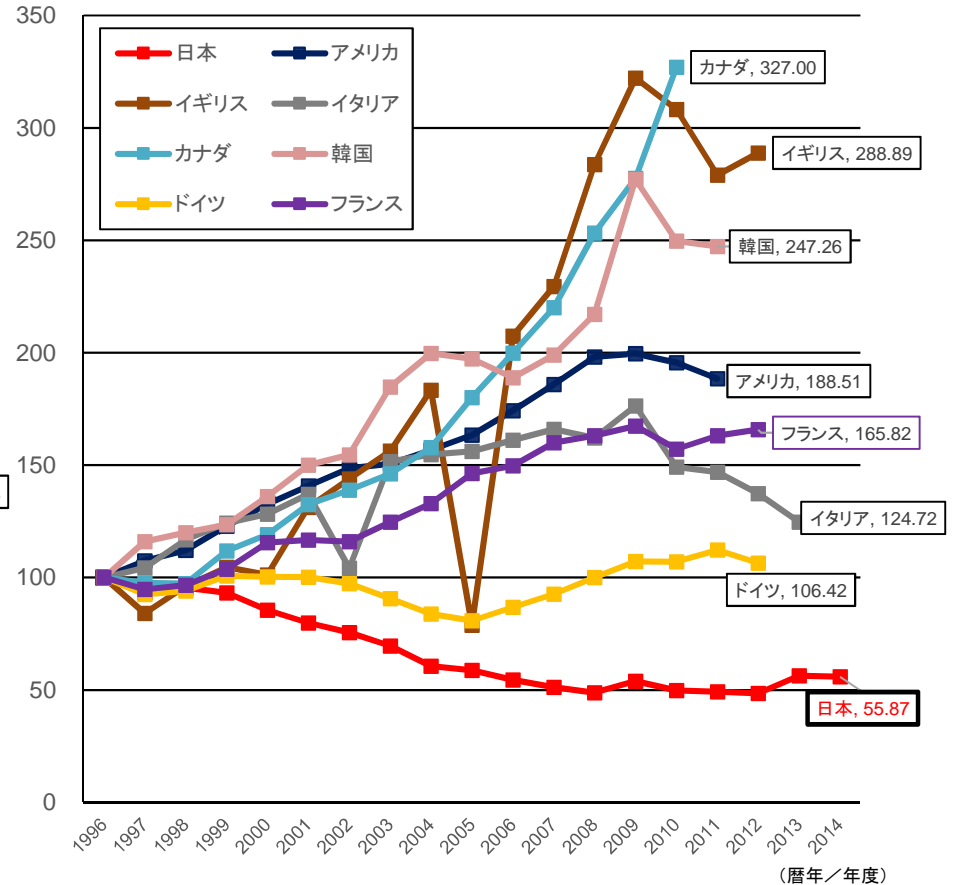
- OECD主要国における名目GDPが成長を続ける中、我が国は20年前とほぼ同じ水準。
- OECD主要国における一般政府公的固定資本形成(注)は増加傾向。他方、我が国はこの15年で半減。

(注: 国と地方公共団体の行う社会資本の新設、改良等。公営企業が行うものは含まれない。また、用地費、補償費は含まれない。)

名目GDPの推移(平成8年を100とした割合)



一般政府公的固定資本形成の推移(平成8年を100とした割合)

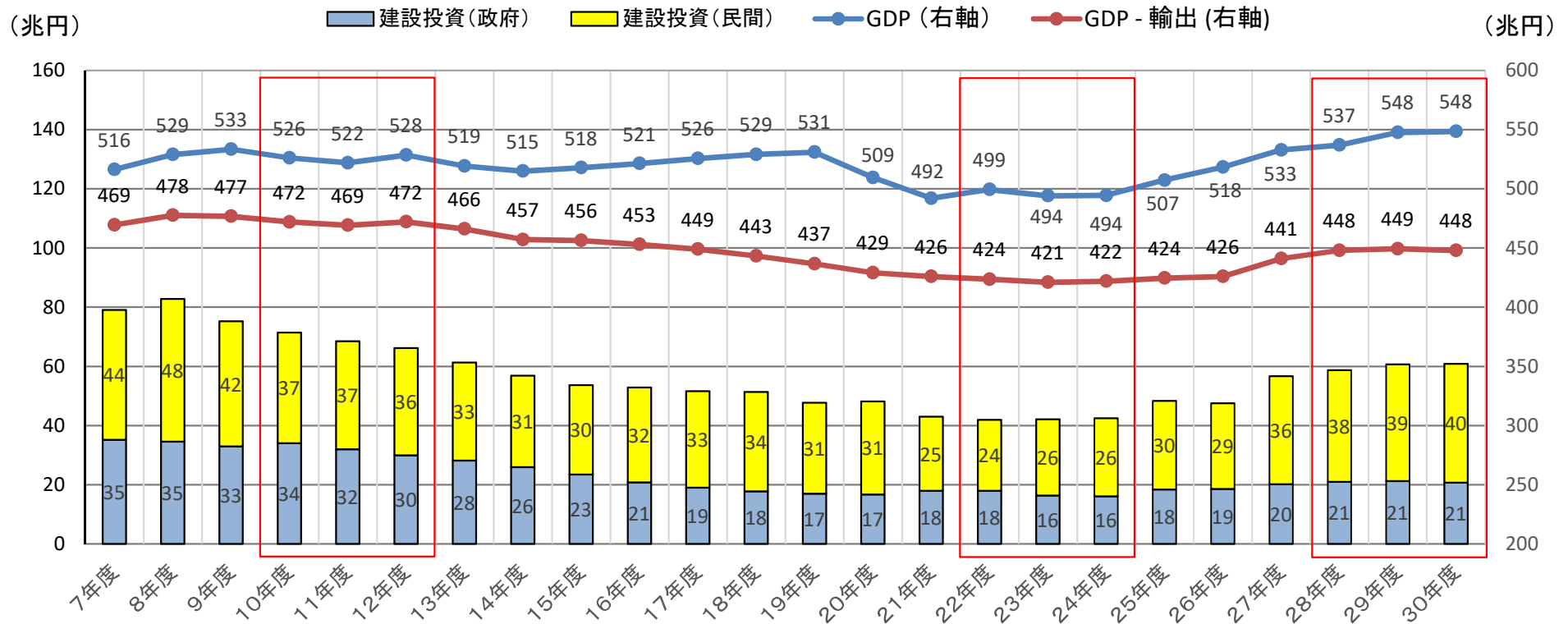


※名目GDPの推移(左グラフ)については、名目GDP国連統計(Global Note)より、米ドルを指数化している。

※一般政府公的資本形成の推移(右グラフ)については、諸外国のデータはOECD「National Accounts」、日本のデータは内閣府「2012年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)」(確報)による。全て名目値を用いた。

図-2 建設投資と名目GDPの推移について

- 平成10～12年度平均と平成22～24年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は▲49.0兆円。建設投資は▲26.5兆円であり、名目GDP落ち込み額の54%。
- 平成22～24年度平均と平成28～30年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は+26.2兆円。建設投資は+17.9兆円であり、名目GDP増加額の68%。



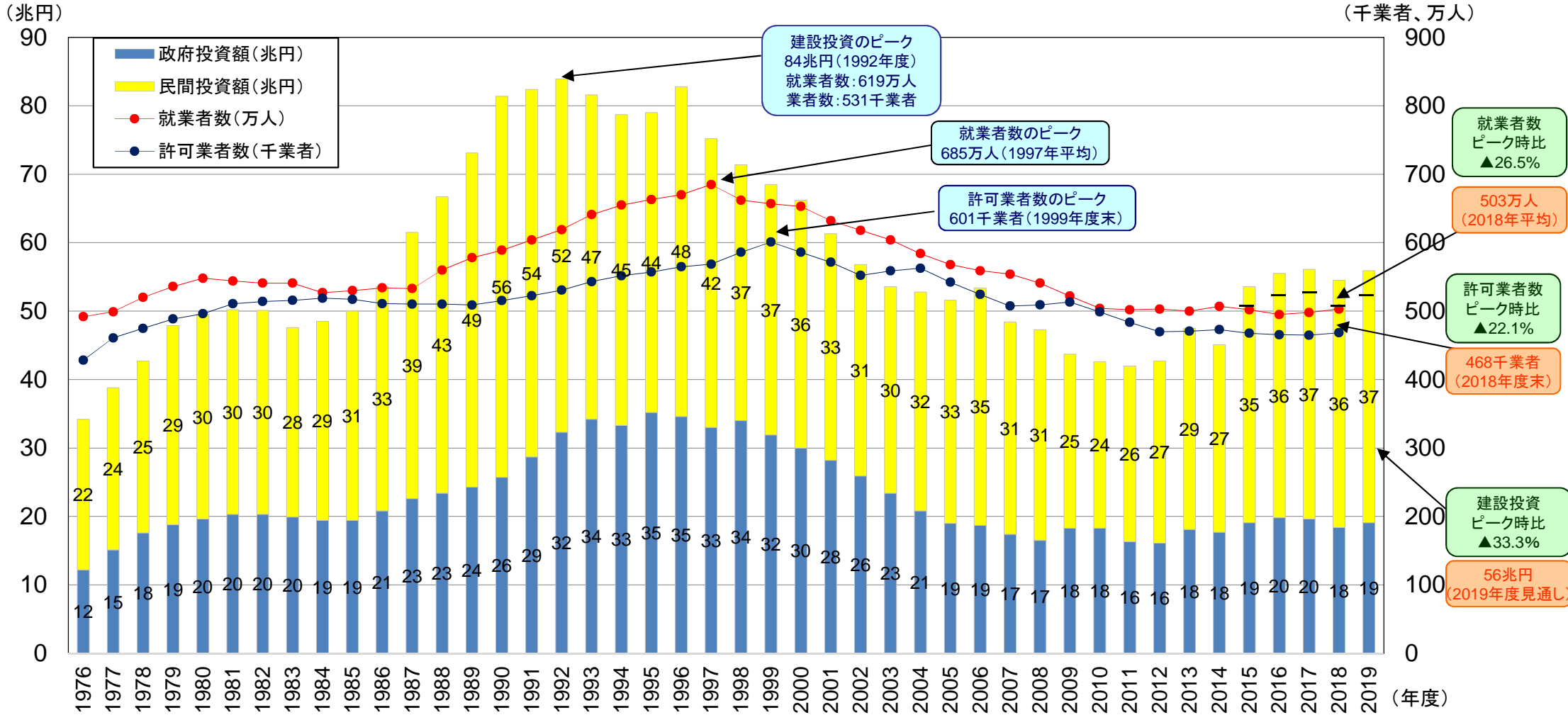
	平成10-12年度 平均(A)	平成22-24年度 平均(B)	B-A	平成28-30年度 平均(C)	C-B
名目GDP - 輸出	471.1	422.1	(▲49.0)	448.3	(+26.2)
建設投資	68.7	42.2	(▲26.5)	60.1	(+17.9)

【出典】「名目GDP」・「名目GDP-輸出」:平成30年度国民経済計算年次推計(内閣府、令和元年12月26日)

「建設投資」:令和元年度建設投資見通し(国土交通省、令和元年8月13日) ※平成29、30年度は見込み

図-3 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2011年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2019年度は約56兆円となる見通し（ピーク時から約33%減）。
- 建設業者数（2018年度末）は約47万業者で、ピーク時（1999年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（2018年平均）は503万人で、ピーク時（1997年平均）から約27%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については2016年度まで実績、2017年度・2018年度は見込み、2019年度は見通し

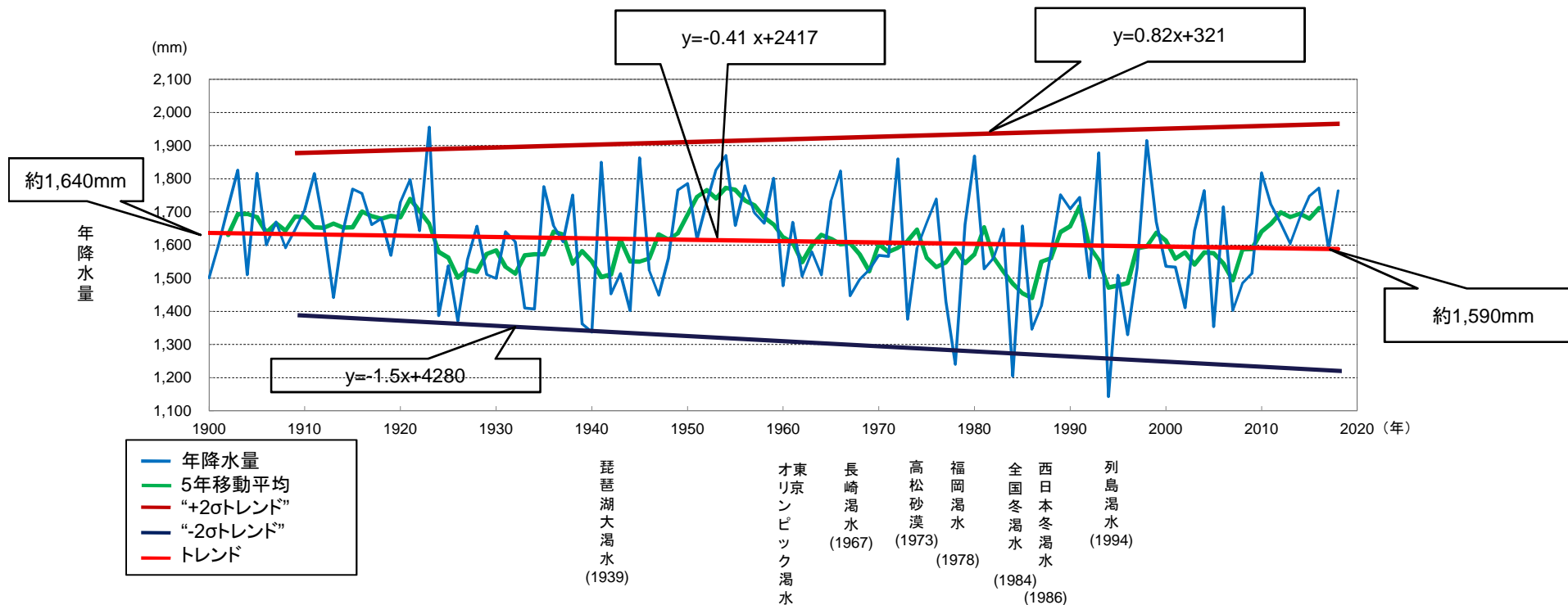
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

注4 平成27年(2015年)産業連関表の公表に伴い、2015年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、2011年以降の投資額を遡及改定している

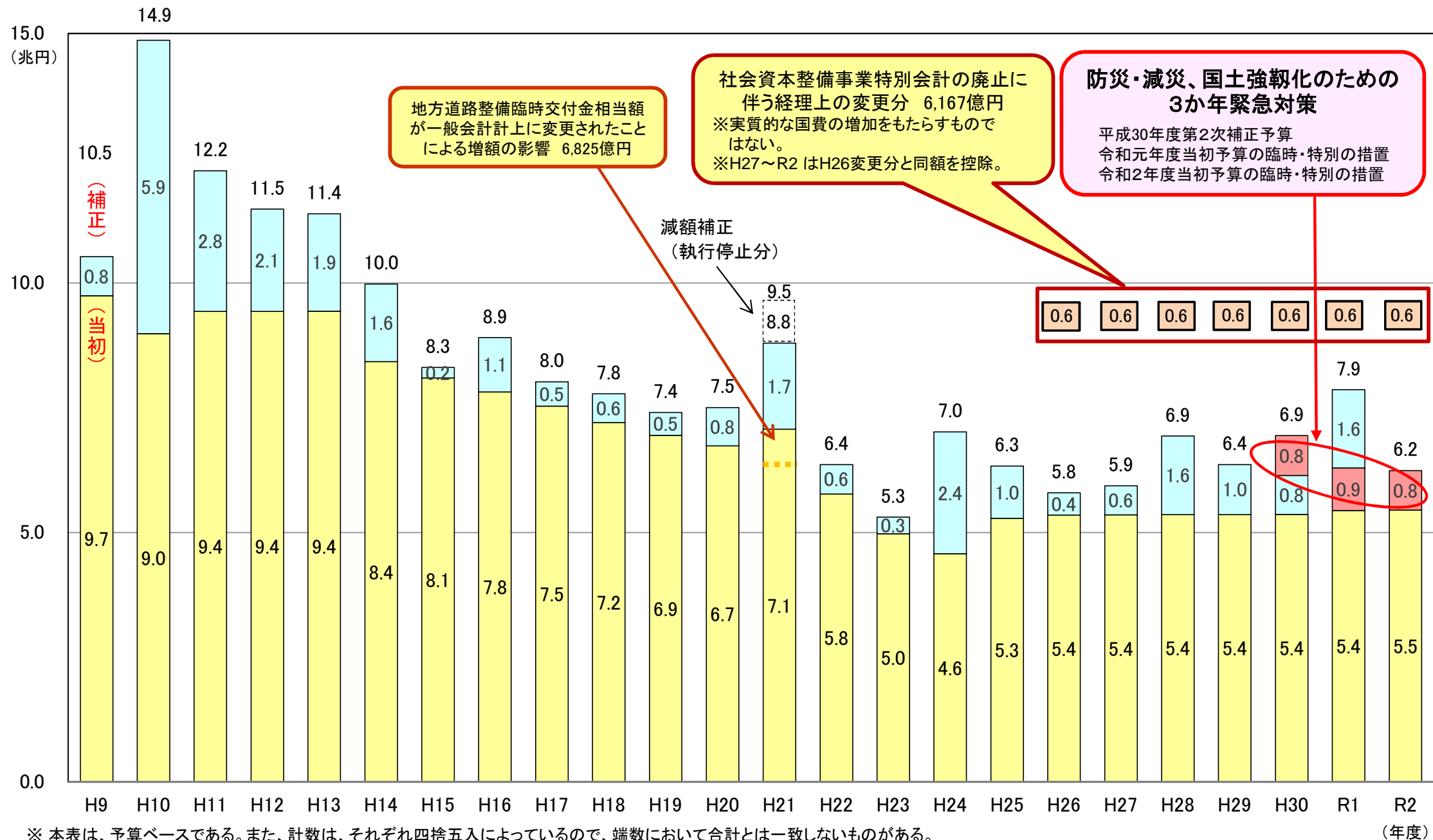
国土交通省資料より
佐藤信秋事務所作成

図-4 日本の年降水量の経年変化(2018年時点)



- (注) 1. 気象庁資料をもとに国土交通省水資源部作成
 2. 全国51地点の算術平均値
 3. トレンドは回帰直線による。
 4. 各年の観測地点数は、欠測等により必ずしも51地点ではない。

図-5 公共事業関係費の推移(政府全体)

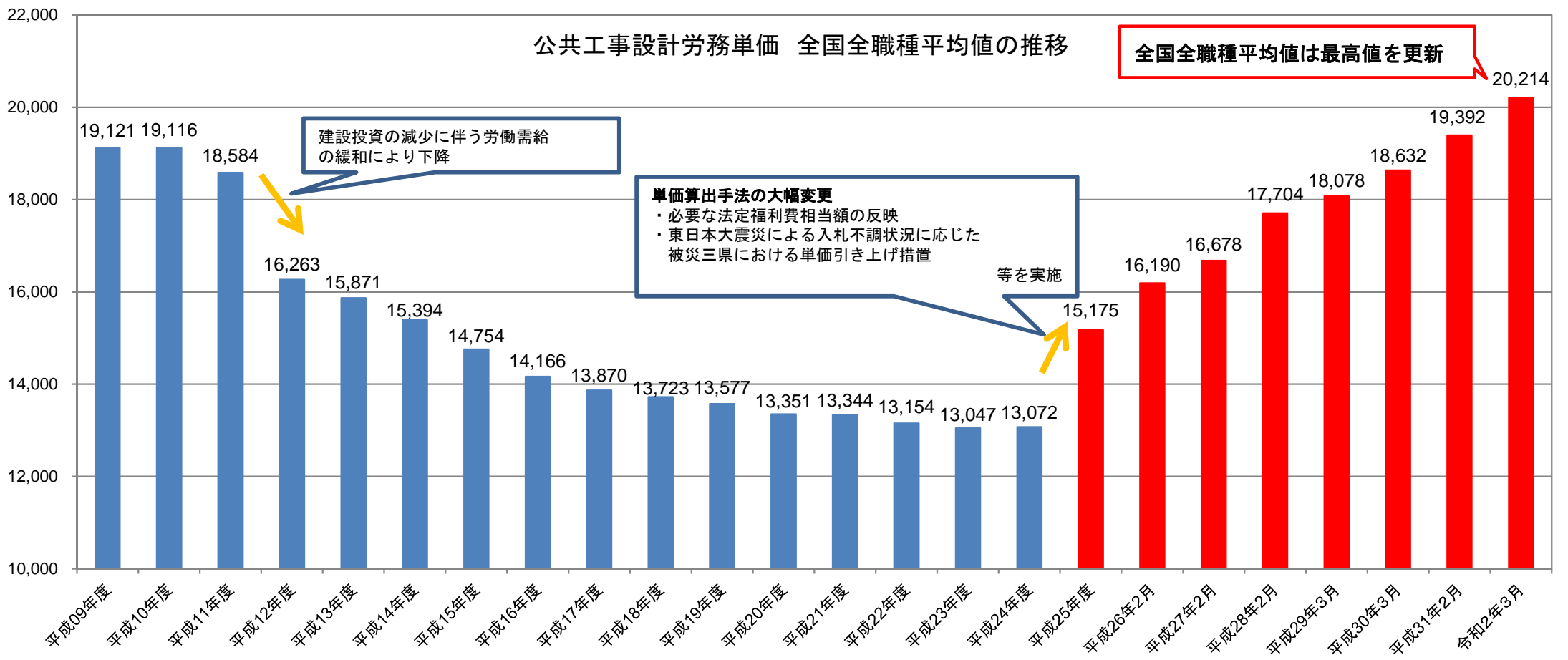


※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 ※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
 ※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移した額を含まない。
 ※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

佐藤信秋事務所作成

図-6 令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種平均値は**最高値を更新し、20,000円の大台を突破。**



注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、今年度は令和2年度の標本数をもとに算出した。
 注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。

参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

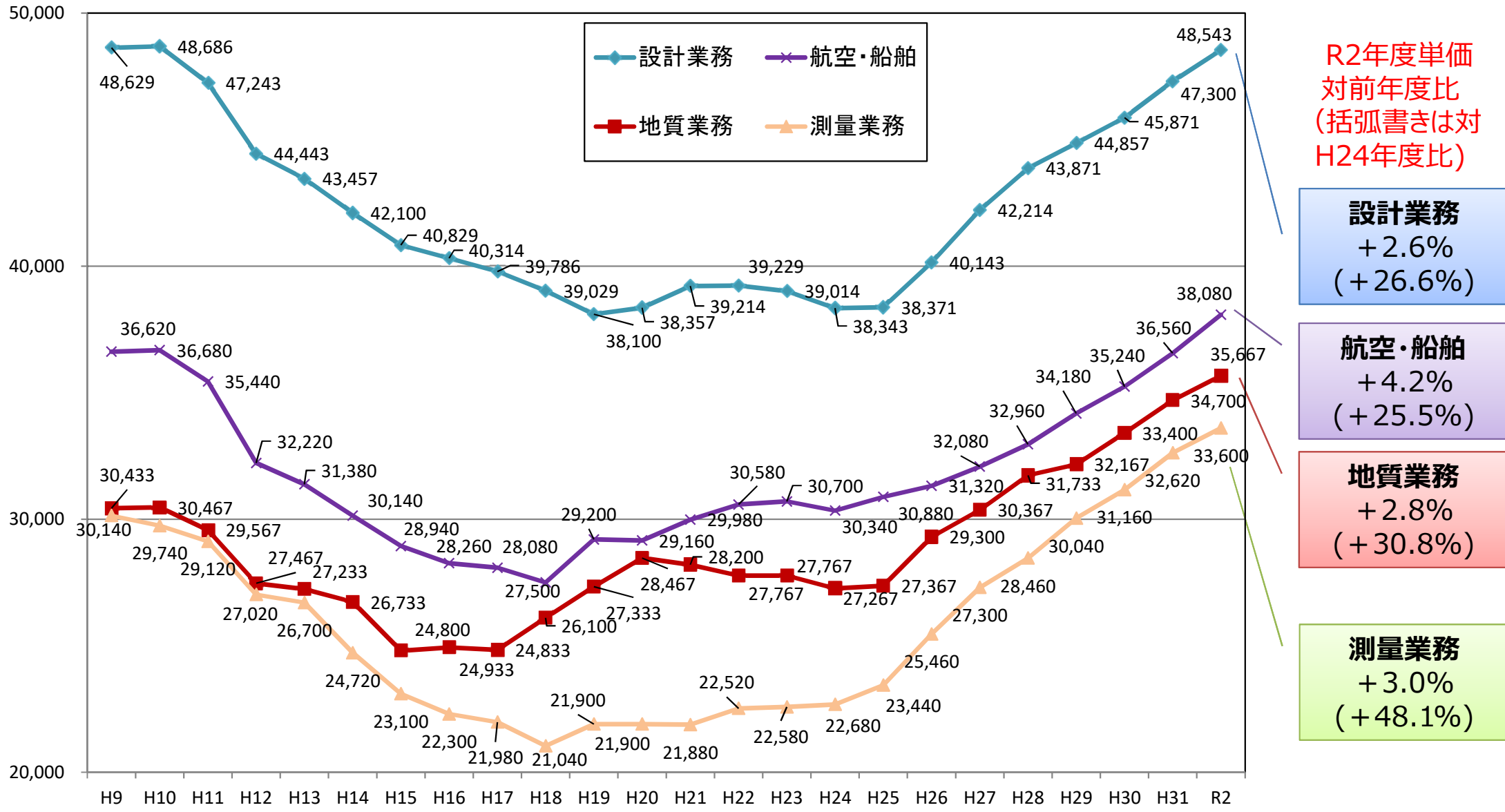
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	H24比
全 国	+15.1%	→ +7.1%	→ +4.2%	→ +4.9%	→ +3.4%	→ +2.8%	→ +3.3%	→ +2.5%	+51.7%

注3) 伸び率は単純平均値より算出した。国土交通省資料より佐藤信秋事務所作成

図-7 設計業務委託等 技術者単価の推移

(円)

設計業務委託等技術者単価(各職種単純平均)



国土交通省「設計業務委託等技術者単価」より佐藤信秋事務所作成

図-8 低入札価格調査基準の改定(工事)

低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施
履行可能性が認められない場合には、落札者とししない。

低入札価格調査基準の見直しについて

- 平成31年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の範囲を0.70~0.90から0.75~0.92へ引き上げ
- あわせて、低入札価格調査等の簡素化を図るとともに、工事規模に応じて技術開発を促す仕組みを導入

H21.4~	H23.4~	H25.5.16~	H28.4.1~	H29.4.1~	H31.4.1~
【範囲】 予定価格の 7.0/10~9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.70 ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10~9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.80 ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10~9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.80 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×1.08	【範囲】 予定価格の 7.0/10~9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×1.08	【範囲】 予定価格の 7.0/10~9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×1.08	【範囲】 予定価格の <u>7.5/10~9.2/10</u> 【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×1.08

※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った（下回った）場合には、上限（下限）値で設定

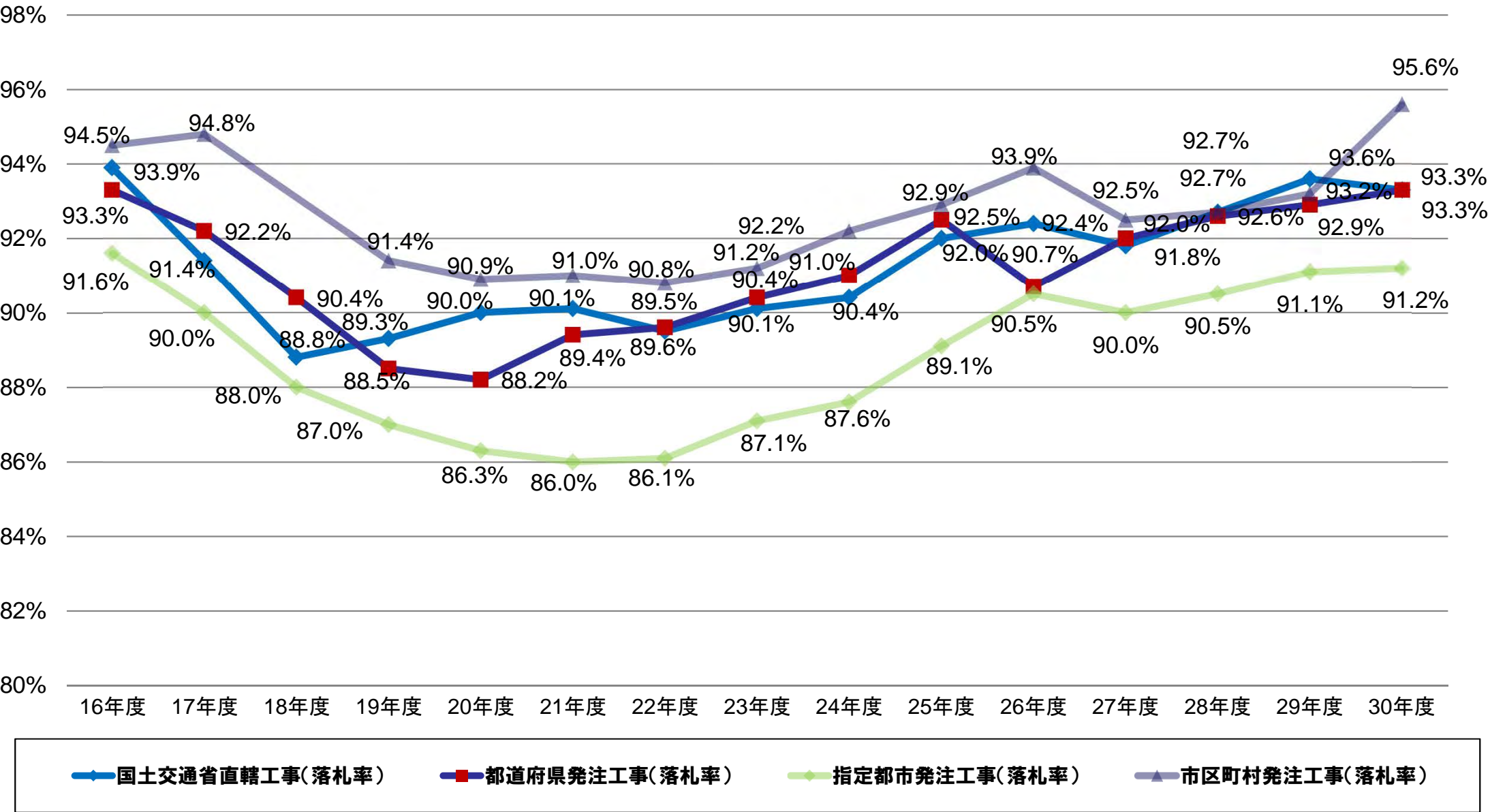
図-9 低入札価格調査基準の改定(業務)

低入札価格調査基準の見直しについて

- H31年4月1日以降に入札公告を行う測量業務を対象に、低入札価格調査基準の上限を80%から82%へ引き上げ。
- H31年4月1日以降に入札公告を行う地質調査業務を対象に、低入札価格調査基準の諸経費の算入率を0.45から0.48へ引き上げ。

	H19.4~H22.3	H22.4~H23.3	H23.4~H28.3	H28.4~H29.3	H29.4~H31.3	H31.4.1 ~
測量	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.30	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.40	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.40	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.45	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.48	【範囲】 予定価格の 60~ 82% 【計算式】 ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.48
土木 コンサル	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接人件費 ×1.00 ・直接経費 ×1.00 ・技術経費 ×0.50 ・諸経費 ×0.50	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接人件費 ×1.00 ・直接経費 ×1.00 ・技術経費 ×0.60 ・諸経費 ×0.60	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接人件費 ×1.00 ・直接経費 ×1.00 ・その他原価 ×0.90 ・一般管理費等 ×0.30	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接人件費 ×1.00 ・直接経費 ×1.00 ・その他原価 ×0.90 ・一般管理費等 ×0.45	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接人件費 ×1.00 ・直接経費 ×1.00 ・その他原価 ×0.90 ・一般管理費等 ×0.48	【範囲】 予定価格の 60~80% 【計算式】 ・直接人件費 ×1.00 ・直接経費 ×1.00 ・その他原価 ×0.90 ・一般管理費等 ×0.48
地質	【範囲】 予定価格の 2/3~85% 【計算式】 ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×1.00 ・解析等調査業務費 ×0.70 ・諸経費 ×0.30	【範囲】 予定価格の 2/3~85% 【計算式】 ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.75 ・諸経費 ×0.40	【範囲】 予定価格の 2/3~85% 【計算式】 ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.75 ・諸経費 ×0.40	【範囲】 予定価格の 2/3~85% 【計算式】 ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.80 ・諸経費 ×0.45	【範囲】 予定価格の 2/3~85% 【計算式】 ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.80 ・諸経費 ×0.45	【範囲】 予定価格の 2/3~85% 【計算式】 ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.80 ・諸経費 ×0.48

図-10 公共工事の落札率の推移



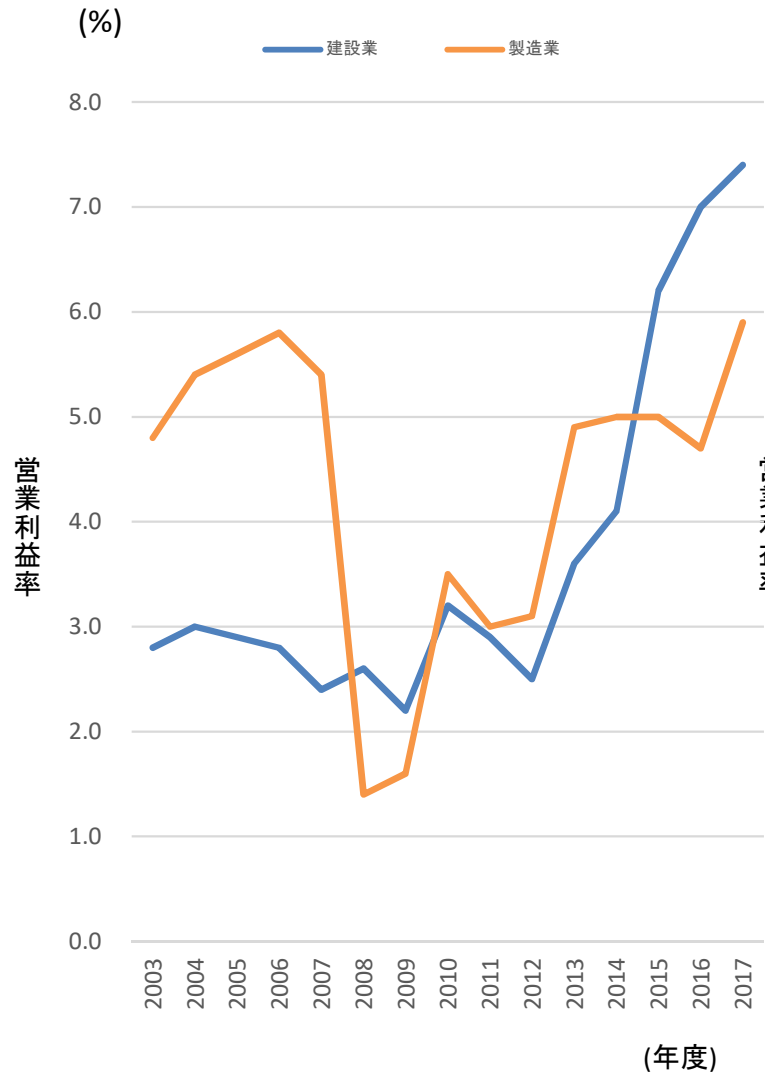
※1 落札率における国土交通省直轄工事は、8地方整備局で契約した工事（平成17年度までは港湾空港関係除く）

※2 平成18年度の市区町村発注工事に係る落札率のデータは欠損。

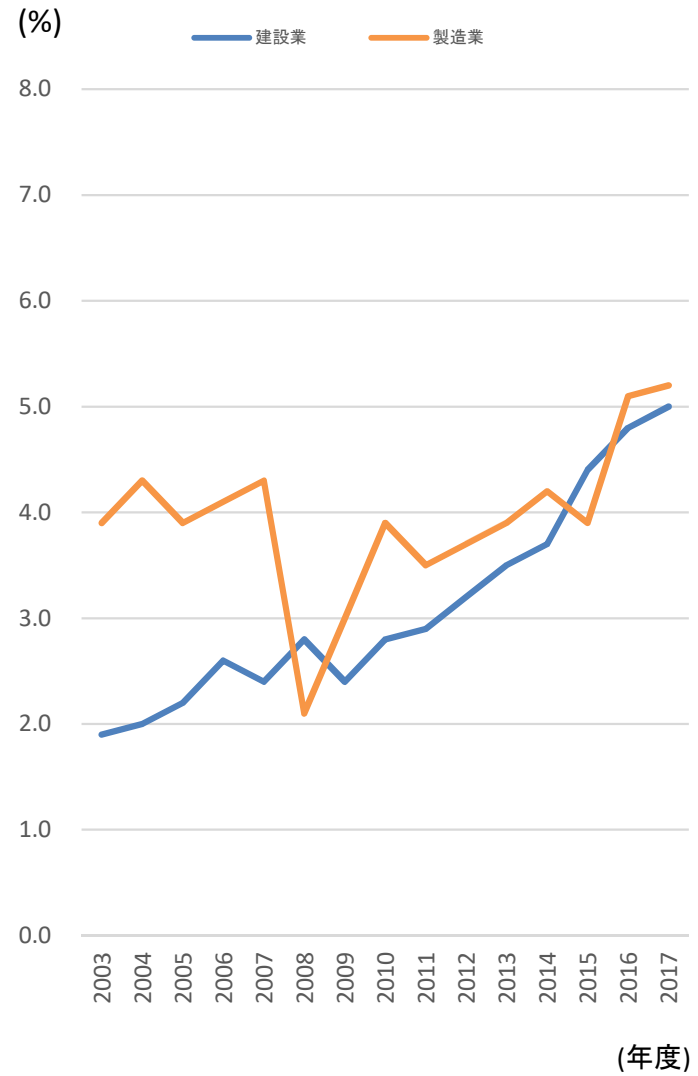
国土交通省資料より佐藤信秋事務所作成

図-11 企業規模別の売上高営業利益率

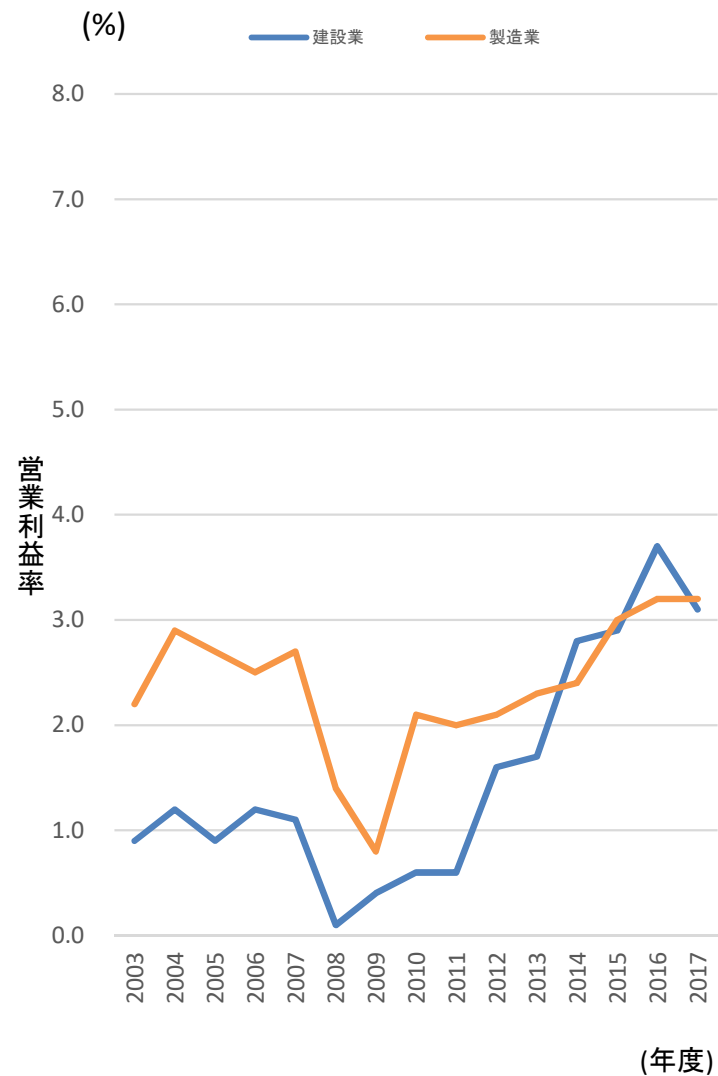
大企業 (資本金10億円以上)



中堅企業 (資本金1億円以上10億円未満)



中小企業 (資本金1億円未満)



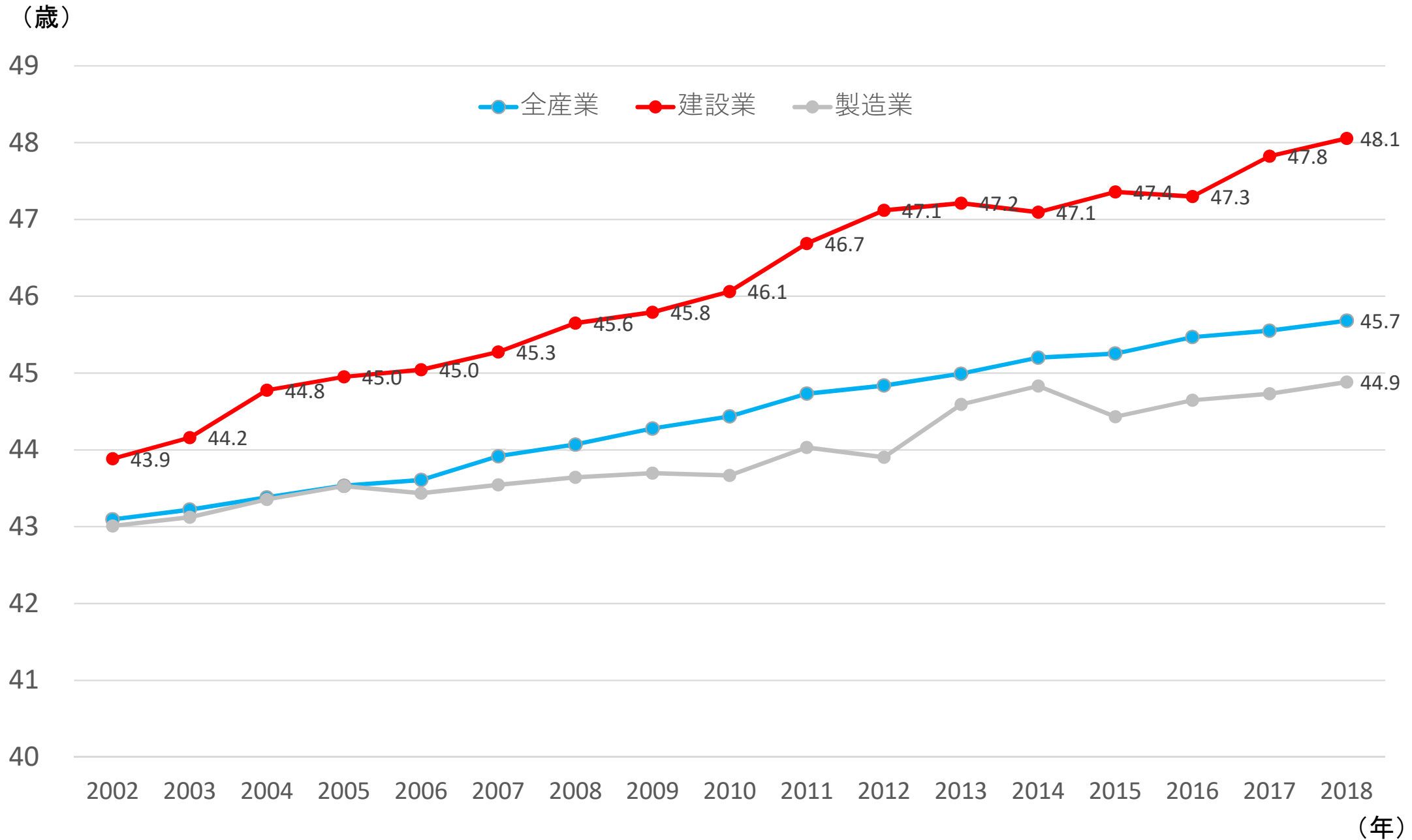
営業利益率 = (売上高 - 売上原価 - 一般販売管理費) ÷ 売上高

(※)一般販売管理費: 役員や本社職員等の給与、福利厚生費、事務費、広報宣伝費、賃料、償却費、租税公課 等

出所: 財務省「法人企業統計」

国土交通省資料より佐藤信秋事務所作成

図-12 産業別就業者の平均年齢の推移



総務省「労働力調査」をもとに国土交通省で推計

国土交通省資料より佐藤信秋事務所作成

表－1 公共投資総額と民間投資は相関

(単位:兆円)

	平成12年度	平成22年度	平成30年度
A 公共事業国費	11.5	6.4	7.6
B 建設投資公共	30.0	18.0	20.7
C 建設投資民間	36.2	23.9	40.2
D 建設投資総額	66.2	41.9	60.9
E D/A	575.61%	655.13%	801.05%
F C/B	120.94%	133.17%	194.11%

佐藤信秋事務所作成

表一2 建設業就業者数、警察官数・消防職員・消防団員数

(単位:人)

	15歳以上 建設業 就業者数 (平成27年国勢調査)	地方警察職員 たる警察官 (平成31年4月1日現在)	消防職員 (平成30年4月1日現在)	消防団員 (平成30年4月1日現在)
全国	4,421,900	253,280	164,873	843,667

佐藤信秋事務所作成